

# 投資情報ウィークリー

2016年7月11日号  
調査情報部

## 今週の見通し

先週の東京市場は戻り一巡で反落となった。英国の EU 離脱に伴う過度な悲観は後退したが、英国や欧州域内で金融機関への影響がじわじわと広がり、再びリスク回避の円高傾向となったことが嫌気された。物色は引き続き内需系企業や中小型材料株が中心となった。なお、7月オプション SQ 値は 15331.34 円となった。米国市場は良好な経済指標を受けて概ね堅調だったが、雇用統計発表を控えて、上値も限定的だった。為替市場でドル円は、ポンド安などを背景にリスク回避の円買いが再び活発となり、一時 1ドル 100 円前半まで円高が進んだ。ユーロ円は戻り一巡から、再び 1 ユーロ 110 円後半を付ける場面があった。

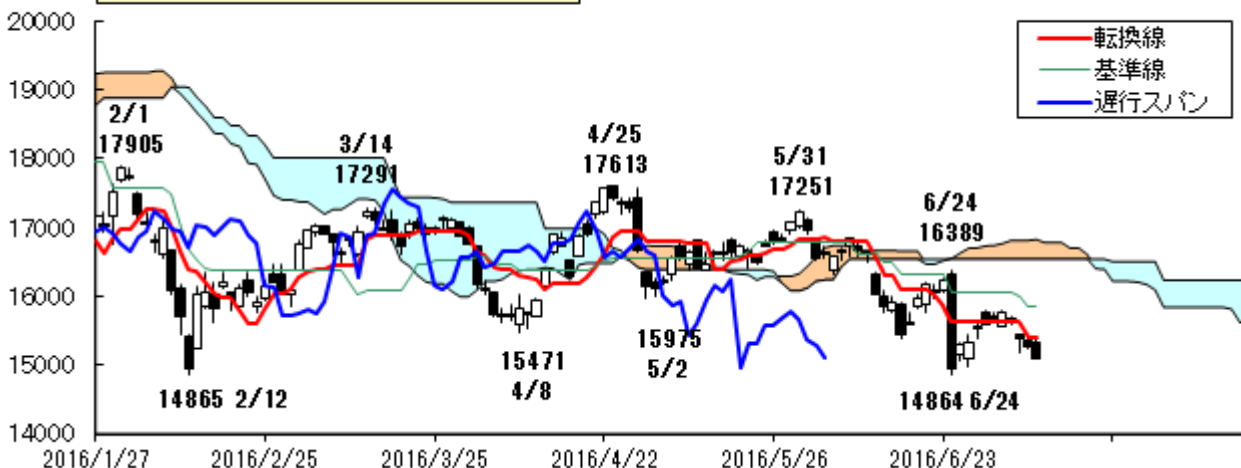
今週の東京市場は、為替にらみの神経質な展開が続こう。欧州の金融システムへの不安や円高に伴う企業業績への影響が懸念される一方、政策期待や長期資金の流入期待が下支えとなろう。引き続き輸出関連は見送られやすい半面、ディフェンシブ銘柄や中小型材料株の選別物色となろう。米国市場は欧州情勢を気にかけるながらも、自国の経済統計や企業業績の動向を意識した展開となろう。為替市場でドル円は、リスク回避の円買いが続き、再び 1ドル 100 円を割り込む可能性が高いとみられる。しかし、介入警戒感や日銀の追加緩和観測なども強まるとみられ、一段の円高は避けられよう。ユーロ円でも、円強含みとなり、再び 1 ユーロ 110 円割れが意識されよう。

今週、国内では 11 日(月)に 5 月の機械受注、12 日(火)に 6 月の企業物価が発表されるほか、15 日(金)に LINE が東証、NY 市場に同時上場する。一方、海外では 13 日(水)に 6 月の中国貿易統計、ページブック、15 日に 4-6 月期の中国 GDP、6 月の中国鉱工業生産、6 月の米消費者物価、小売り売上高、鉱工業生産が発表される。

テクニカル面で日経平均は、6 月 24 日の安値から 800 円強のリバウンドとなったが、先週はその 7 割以上を吐き出してしまった。当面は 6 月 24 日安値(14864 円)を維持できるかがポイントとなるが、割り込むようなら 2014 年 10 月 17 日安値(14532 円)を意識した動きとなろう。一方、先週上値を抑えられた日足一目均衡表の転換線(15396 円:8 日現在)を抜けば、6 日に空けた窓(15602 円)を埋め、4 日高値(ザラバベース:15805 円)や基準線(15847 円:同)、25 日線(15849 円:同)を目指す動きとなろう。(大谷 正之)

日経平均一目均衡表(日足:円)

Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

7/8 15:08



**【留意事項】** この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 投資のヒント

### ☆週足・月足で上昇トレンドが継続する主な業績堅調銘柄群

日経平均を指数と移動平均線(MA)の位置関係で見ると、指数は週足で13週・26週の両MA、月足で12カ月・24カ月の両MAの下位に位置しており、下降トレンドが継続している。反面、個別銘柄では週足・月足で株価がそれぞれ2本のMAの上位を維持している上昇トレンド継続銘柄が多数存在している。業績堅調、バリュエーション的に割安な銘柄も散見され注目したい。(野坂 晃一)

表. 週足・月足で上昇トレンドが継続する主な業績堅調銘柄群

コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	今期予想営業 利益伸率(%)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)	12月乖離率 (%)	24月乖離率 (%)
9006 京急	1043	16.4	2.59	0.57	99.2	3.56	4.88	4.12	7.51
8897 タカラレーベ	772	9.3	2.51	1.94	98.3	5.55	15.51	15.28	22.74
2432 ディーエヌエ	2444	16.1	1.87	1.26	71.6	13.74	24.99	19.96	25.55
3941 レンゴー	698	11.9	0.80	1.71	52.6	11.28	17.86	22.22	29.73
3167 TOKAI	680	12.3	1.87	3.23	52.3	4.82	11.53	17.58	23.18
2501 サッポロHD	3065	22.7	1.60	1.14	51.3	4.59	9.68	12.92	20.35
7867 タカラトミー	881	50.4	2.03	1.13	48.3	9.98	11.87	17.94	25.77
7550 ゼンショーHD	1575	33.2	3.78	1.01	46.2	9.07	11.04	13.99	28.45
3865 北越紀州紙	746	14.0	0.83	1.60	40.8	6.61	9.28	3.11	15.54
4043 トクヤマ	288	5.8	1.94	-	38.7	16.74	35.65	24.59	13.68
7545 西松屋チェ	1543	20.8	1.77	1.23	27.4	18.73	32.26	31.74	39.93
8086 ニプロ	1277	12.0	1.30	3.17	24.8	8.11	12.30	3.30	10.01
3092 スタートトゥ	5330	36.2	31.68	1.12	24.7	5.09	18.73	22.48	47.47
9831 ヤマダ電	545	10.2	0.81	2.93	22.8	2.65	0.01	2.24	12.44
1942 関電工	851	14.2	0.90	1.88	21.8	3.83	5.75	4.39	13.52
6641 日新電	1473	15.7	2.02	1.49	20.7	8.50	21.48	35.44	63.93
2602 日清オイリオ	491	13.5	0.70	2.03	20.1	3.49	4.29	4.41	8.49
8876 リコHLD	17050	30.5	7.56	0.99	19.9	9.10	15.51	18.16	42.86
2206 グリコ	6440	30.1	2.43	0.62	16.9	10.56	10.38	6.67	18.27
3141 ウエルシア	7150	29.0	3.52	0.69	16.2	15.95	17.07	13.97	33.24
9437 NTTドコモ	2851	16.7	2.01	2.80	16.2	4.90	8.09	12.48	24.27
2593 伊藤園	4010	42.9	3.90	0.99	16.0	9.18	15.76	23.79	41.16
4912 ライオン	1728	43.0	3.65	0.63	16.0	10.68	26.71	32.37	69.41
8227 しまむら	15450	18.5	1.83	1.26	15.8	6.92	12.18	11.19	23.42
9684 スクエニHD	3370	20.0	2.44	1.21	15.3	4.60	11.73	10.10	20.24
1959 九電工	3120	9.7	1.84	1.92	15.1	1.80	13.21	20.61	50.78
2413 エムスリー	3655	82.7	21.55	0.27	14.9	12.55	24.56	27.44	42.61
2264 森永乳	766	23.0	1.47	0.91	14.5	16.78	26.50	28.24	49.05
2127 日本M&A	6720	49.4	16.05	0.80	14.3	1.28	9.67	14.38	35.88
8282 ケーズHD	2035	11.7	1.11	2.45	14.1	11.70	9.13	3.72	8.01
2292 SFOODS	2848	14.7	1.59	1.22	13.9	2.49	11.38	15.92	22.16
4666 パーク24	3450	37.2	7.86	1.73	13.2	5.30	9.55	17.39	38.58
2281 プリマ	318	14.8	1.26	1.25	13.0	4.57	7.72	1.19	1.50
3360 シップHD	3160	17.0	1.97	1.77	12.5	5.38	8.37	8.38	10.31
2579 コカウエスト	2974	36.8	1.25	1.47	12.2	0.51	7.62	11.14	30.91
2212 山パ	3005	47.1	2.44	0.53	11.1	12.52	19.33	21.95	41.88
4927 ボーラHD	9690	31.1	3.00	2.06	11.1	4.29	10.07	13.44	37.47
7817 パラベッド	4965	18.8	1.65	1.61	10.8	9.86	16.46	18.39	32.41
2809 キュービー	3400	32.0	2.38	0.94	9.7	13.02	22.32	20.06	28.93
8283 Pallac	2196	10.5	0.90	2.45	8.7	6.09	9.43	2.60	15.68
4506 大日本住友	1875	29.7	1.66	0.96	8.3	17.77	30.26	29.77	34.73
9843 ニトリHD	13270	28.6	4.32	0.52	8.2	17.85	29.27	27.76	44.49
9989 サンドラッグ	9430	23.5	4.27	0.95	8.2	7.38	13.30	19.03	38.08
4555 沢井製菓	8040	16.0	2.36	1.61	7.8	6.89	7.43	5.09	10.26
8848 レオパレス	718	10.2	1.29	3.06	7.2	4.26	7.84	8.16	6.51
2270 雪印メグ	3755	26.8	1.95	0.79	7.1	18.16	26.22	28.30	68.76
8133 エネクス	960	10.8	1.07	2.81	6.8	4.73	7.28	2.87	3.06
9433 KDDI	3199	14.7	2.40	2.50	6.2	1.26	4.81	5.31	12.63
9432 NTT	4974	13.5	1.14	2.41	6.1	3.53	3.41	4.96	17.05
5232 住友大阪	455	10.7	1.05	1.97	5.9	1.72	2.45	0.37	8.92
2282 日ハム	2566	16.8	1.46	1.79	5.7	4.19	4.83	3.41	0.31
7912 大日印	1160	20.8	0.70	2.75	5.6	7.05	9.98	2.16	0.79

\*指標は7/7時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



## 今週の参考銘柄

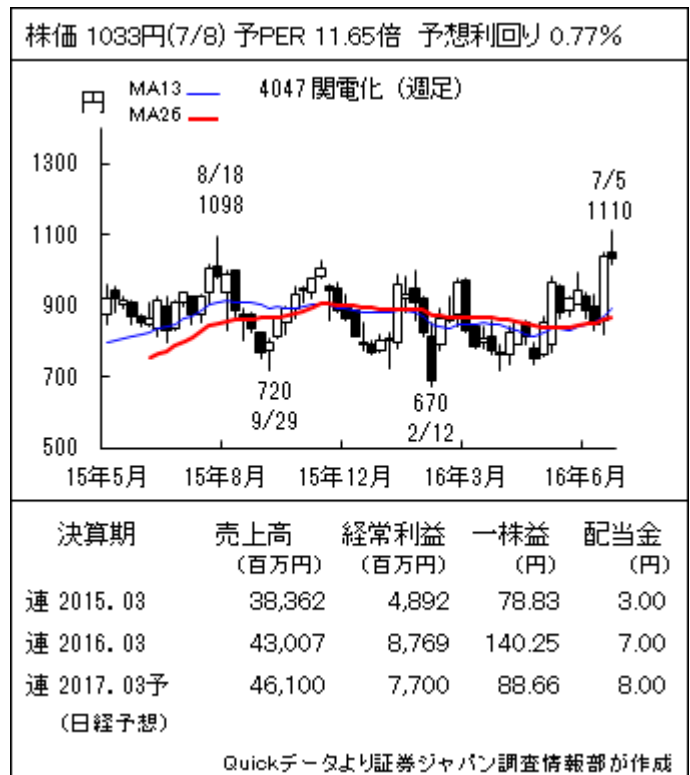
### 不二製油グループ本社(2607・東1)

今期の営業利益は前年比 3.9%増の 175 億円を見込む。成長に向けた投資増で減価償却費などの経費が増加すること、競争激化、原料価格の上昇なども予想されるが、ある程度円高で相殺出来そうな他、チョコレート製品などの拡販が期待されること、ハラルド社の収益改善(今期は取得費用がなくなる)なども見込まれよう。中期経営計画「ルネサンス不二 2018」を策定、グローバル経営を加速するべく、組織の再編や能力の増強、新拠点の設立、M&A、アライアンスなどを積極的に推進中、あるいは模索中で、2018 年度には売上高 3300 億円以上、営業利益 200 億円以上、ROE8%以上を目指している。利益成長の牽引役は海外市場で、全社営業利益に占める海外の構成比を前期の 28.6%から 18 年度に 40%以上に引き上げる方針。また、注力する事業はチョコレートで、15 年にはブラジル最大手の業務用チョコレート企業(ハラルド社)を買収した他、マレーシアでも今月末をめどに業務用チョコレートの会社を買収する予定。(増田 克実)



### 関東電化工業(4047・東1)

16/3 期業績は売上高が前年比 12.1%増の 430.0 億円、営業利益が同 87.1%増の 86.5 億円となった。主力の精密化学品事業で、三フッ化窒素や六フッ化タングステンなどの特殊ガスに加え、電池材料の六フッ化リン酸リチウムの販売数量が増加し、価格修正効果もあり大幅な増収増益となった。17/3 期は売上高が前期比 7.2%増の 461 億円、営業利益が同 12.2%減の 76 億円を見込む。精密化学品が牽引し増収見込みだが、減価償却費や人件費の増加から減益となる見通し。今年度からスタートした新中期経営計画では 2019 年 3 月期売上高 550 億円(前期比 28%増)、営業利益 100 億円(同 15.6%増)を目指す。また、3 年間の設備投資は 200 億円を計画している。精密化学品事業では特殊ガスの積極投資によるシェア拡大と生産性向上を、電池材料では生産能力の拡大とコストダウンによる収益力強化を図る考えだ。特に電池材料の六フッ化リン酸リチウムは高品質の同社製品への引き合いも強く、EV などエコカーの普及加速により採用拡大が期待されよう。(大谷 正之)

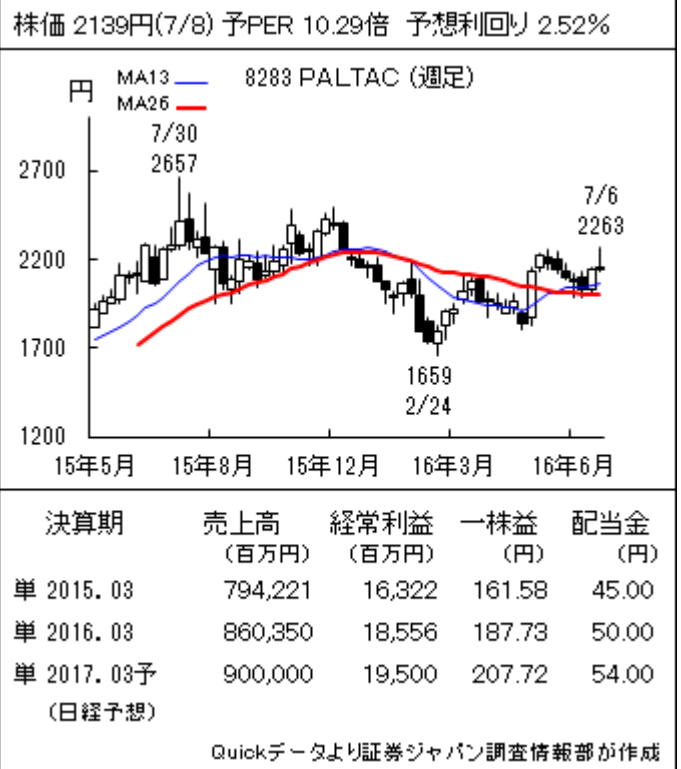


【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 今週の参考銘柄

### PALTAC (8283・東 1)

メディパルHD傘下で、日用品・化粧品、一般用医薬品卸で業界最大手。ドラッグストア向けが約6割を占める。16/3期業績は売上高が前年比8.3%増の8603億円、営業利益が同13.6%増の161億円となった。昨年10月に合併した化粧品・日用品卸売りの伊東秀商事の寄与や物流センターの新・増設が奏功した。17/3期は売上高が前期比4.6%増の9000億円、営業利益が同8.7%増の175億円を見込む。インスタシアの拡大と物流センターの効率化による配送効率の向上で収益拡大を図る。会社側では18/3期を最終年度とする中期経営計画は1年前倒しで達成する見込みとなったことから、売上高を9300億円(従来8800億円)、営業利益を180億円(同165億円)、当期純利益を135億円(同120億円)に上方修正した。インバウンド需要の更なる増加は見込みにくいものの、越境ECの需要拡大が見込まれるほか、新規物流センターの稼働による一層の効率化が営業利益の前倒し達成につながろう。(大谷 正之)



### その他

#### フロイント産業(6312)

第1四半期(3-5月)業績は売上高が前年同期比30.3%増の39.1億円、営業利益が0.2億円の赤字から2.9億円の黒字転換となった。機械部門は、ジェネリック医薬品業界の旺盛な設備投資意欲を映して、受注が好調に推移し、大幅増収、部門営業利益は黒字転換した。化成品部門は食品保持剤が競争激化で苦戦したものの、医薬品の経口剤に使用される機能性添加剤がジェネリック向けに好調で増収増益となった。

#### 五洋建設(1893)

17/3期は売上高が前期比8.4%増の5330億円、営業利益が同4.3%増の215億円を見込む。国内は国・地方の公共事業が前年を上回る補正予算の計上などで高水準を維持するとみられる他、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた競技施設や関連インフラ整備などの需要拡大が見込まれる。海外では大規模港湾や空港などの社会資本整備を中心に引き続き堅調が予想される。中でもシンガポールでは二つのコンテナターミナルを一か所に集約する大型プロジェクトが進行中で、埋め立て工事など現地でも多数の実績を持つ同社の受注が期待されよう。

#### ディー・エヌ・エー(2432)

フランス EasyMile 社と無人運転バスの交通システム「ロボットシャトル」を8月から運用開始すると発表した。最大12名の乗車出来る車両は予め作成した地図データ上を自動で走行する。同社は自動運転ベンチャーのZMPと2020年までに自動運転タクシーを配備する計画だが、この分野を電子商取引やゲームに次ぐ収益の柱に育てる方針とみられる。

#### ラウンドワン(4680)

既存店売上高は会社計画(前年比+0.3%)を上回る好調となっている。4月:前年比+0.2%、5月:同+2.4%、6月:同+5.1%。6月はアミューズメントの好調に加えてボーリングがプラスに転じた。

今年の夏は猛暑が予想されることからエアコンの販売増が期待される他、オリンピックの開催でテレビの特需、省エネの白物家電の買い替え需要が期待され、ケーズホールディングス(8282)やヤマダ電機(9831)などの家電量販店に注目する。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

### <国内スケジュール>

#### 7月11日(月)

- 5月機械受注(8:50、内閣府)
- 5月産業機械受注・輸出(11:00、産工会)
- 6月工作機械受注(15:00、日工会)

#### 7月12日(火)

- 6月企業物価(8:50、日銀)
- 5月第3次産業活動指数(13:30、経産省)
- 日銀「生活意識アンケート調査」結果(13:30)

#### 7月13日(水)

- 住民基本台帳に基づく人口調査結果発表(17:00)

#### 7月14日(木)

- 6月首都圏マンション発売(不動産経済研)
- 経済同友会夏季セミナー(16日まで、長野県軽井沢町・万平ホテル)
- 東京都知事選告示(31日投開票)

#### 7月15日(金)

- 2016年1～6月開催分の日銀金融政策決定会合議事録(8:50)
- 上場 LINE<3938>東証、(ニューヨークと同時上場)

### <国内決算>

#### 7月11日(月)

- 時間未定 サカタタネ<1377>、クリエイトSDH<3148>
- <1Q>ローソン<2651>、竹内製作<6432>、イズミ<8273>

#### 7月12日(火)

- 15:00～ 東洋電<6505>
- <1Q>ホギメデカル<3593>
- <3Q>サイゼリヤ<7581>
- 時間未定 <1Q>コーナン商<7516>
- <2Q>津田駒<6217>、ユーシン<6985>
- <3Q>ビックカメラ<3048>

#### 7月13日(水)

- 時間未定 <1Q>ガリバー<7599>

#### 7月14日(木)

- 時間未定 <1Q>いちごHD<2337>、ドトル日レス<3087>、レナウン<3606>

#### 7月15日(金)

- 15:00～ <1Q>東宝<9602>
- 時間未定 パソナ<2168>、
- <1Q>松竹<9601>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

7月11日(月)

特になし

7月12日(火)

米 5月卸売売上高

米 農産物需給報告

7月13日(水)

中 6月貿易統計

欧 5月ユーロ圏鉱工業生産

米 6月輸出入物価

米 ベージュブック

7月14日(木)

米 6月卸売物価

LINE<3938>NY証券取引所と東証に同時上場

7月15日(金)

中 4~6月期GDP

中 6月鉱工業生産・小売売上高・都市部固定資産投資

米 6月消費者物価

米 6月小売売上高

米 7月NY州製造業景況指数

米 6月鉱工業生産・設備稼働率

米 5月企業在庫

米 7月ミシガン大消費者景況感指数

<海外決算・現地時間>

7月11日(月)

アルコア

7月14日(木)

JPモルガン・チェース

7月15日(金)

シティグループ、ウェルズ・ファーゴ

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



## 投資にあたっての注意事項

### ●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

### ●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2016 年 7 月 8 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

### ●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2016 年 7 月 8 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。